

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号 (注)平成23年6月24日開催の取締役会決議により、同日付をもって本店 所在地を上記のとおり移転いたしました。
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 (大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号) 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 (神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号) 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 (愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (千円)	18,858,952	20,238,231	18,216,783	17,184,804	16,891,774
経常利益 (千円)	1,080,916	1,304,737	984,961	769,742	475,718
当期純利益 (千円)	534,712	672,236	519,883	360,614	205,407
包括利益 (千円)	-	-	-	-	198,994
純資産額 (千円)	7,326,610	7,766,821	8,107,088	8,419,176	8,280,607
総資産額 (千円)	15,760,936	16,142,375	15,919,408	15,498,990	15,369,654
1株当たり純資産額 (円)	1,271.57	1,351.42	1,411.67	1,465.14	1,594.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.19	118.44	91.64	63.59	36.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	47.5	50.3	53.6	53.1
自己資本利益率 (%)	7.6	9.0	6.6	4.4	2.5
株価収益率 (倍)	7.3	5.0	4.7	7.5	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	756,094	757,323	744,377	809,905	640,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,265	160,850	107,657	625,766	295,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,473	73,799	150,550	124,037	368,394
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,008,862	2,531,535	3,017,705	3,077,807	3,054,172
従業員数 (人)	363	371	390	397	403

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (千円)	18,079,064	19,365,158	17,467,036	16,348,426	15,976,581
経常利益 (千円)	996,132	1,204,259	892,248	660,178	414,381
当期純利益 (千円)	491,055	630,285	468,550	324,820	182,502
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	6,997,381	7,416,032	7,705,618	7,975,356	7,803,540
総資産額 (千円)	15,049,333	15,322,439	14,955,584	14,646,717	14,507,656
1株当たり純資産額 (円)	1,228.74	1,302.69	1,354.54	1,401.96	1,519.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	26.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.23	110.70	82.34	57.10	32.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	48.4	51.5	54.5	53.8
自己資本利益率 (%)	7.2	8.7	6.2	4.1	2.3
株価収益率 (倍)	7.9	5.4	5.3	8.4	15.2
配当性向 (%)	15.1	23.5	15.8	22.8	40.2
従業員数 (人)	333	341	360	367	375

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、設立60周年記念配当13円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年7月	バルブ・鉄管継手等の建設用配管材料の販売を目的として、資本金1,000千円にて東京都中央区西八丁堀に大石商事株式会社を設立
昭和26年2月	バルブ製造会社として、東京都品川区西品川に関連会社大和バルブ工業株式会社を設立
昭和27年4月	北海道札幌市北十六条に札幌出張所（現 札幌支店）を開設
昭和30年6月	宮城県仙台市立町に仙台出張所（現 仙台支店）を開設
昭和35年4月	大阪府大阪市西区新町に大阪出張所（現 大阪支店）を開設 計装部を設置し、空調自動制御機器の販売及びこれに伴う工事に進出
昭和36年4月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）の空調制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和39年4月	愛知県名古屋市西区那古野町に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和41年4月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）の機器制御事業部と取扱店契約を結ぶ
昭和47年4月	東京都中央区八丁堀に東京支店を開設（本社営業部と分離し、東京支店として開設）
昭和48年5月	東京都中央区月島に東京支店配送センターを開設
昭和49年4月	北海道札幌市西区二十四軒に札幌支店計装分室（現 北海道支店）を開設
昭和50年4月	群馬県高崎市貝沢町に前橋出張所（現 北関東支店）を開設
昭和51年6月	道東地区の販売拠点として、北海道帯広市東八条に子会社道東大石商事株式会社を設立
昭和52年3月	福岡県の販売拠点として、福岡県福岡市博多区美野島に関連会社九州大石商事株式会社を設立
昭和52年7月	東京都江東区越中島に本社、東京支店、東京支店配送センターを移転
昭和53年7月	本店計装課、名古屋支店計装課、仙台支店計装課（現 システム事業本部東京支店、中部支店、東北支店）をそれぞれ計装営業所に昇格
昭和55年10月	工事の下請会社として、北海道札幌市西区発寒に子会社株式会社システム計装を設立
昭和57年6月	茨城県新治郡桜村に筑波出張所（現 東関東支店）を開設
昭和58年10月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）のプロセス制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和61年10月	東京都江東区東陽に本社、東京支店、東京計装営業所を移転
昭和61年11月	東京都江東区新砂に東京支店配送センターを移転
昭和62年3月	東京都江戸川区北葛西に東京支店配送センターを移転
昭和63年9月	神奈川計装営業所（現 横浜支店）を開設
平成元年4月	商号を株式会社オーテックに変更
平成3年3月	東京都江東区富岡に本社を移転
平成3年8月	大和バルブ工業株式会社を株式会社大和バルブに商号変更
平成5年9月	東京都江東区東陽に本社を移転
平成6年4月	組織変更を行い事業本部制とする
平成9年12月	新事業開発室（現 環境機器事業本部）を設置
平成10年4月	道東大石商事株式会社を株式会社道東オーテックに商号変更
平成12年3月	九州大石商事株式会社を株式会社九州オーテックに商号変更
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	東京支店配送センターと統合のため、東京都江戸川区北葛西に管材事業本部東京支店を移転
平成13年12月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得
平成16年8月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社チュートクの株式を取得し子会社化
平成20年7月	株式会社システム計装を株式会社オーテックサービズ北海道に商号変更
平成21年8月	東京都江戸川区西葛西に管材事業本部東京支店を移転し、東京支店配送センターと分離
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	株式会社チュートクを株式会社オーテック環境に商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、子会社3社、関連会社2社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社1社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

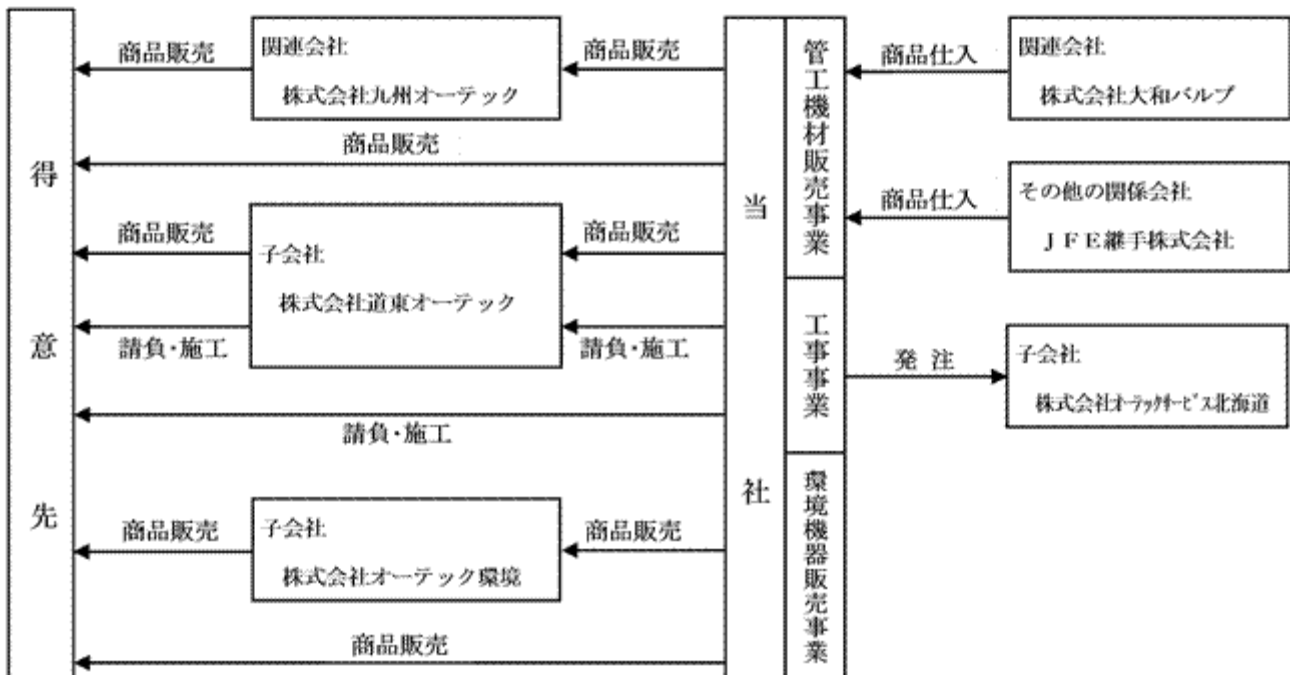
なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 管工機材販売事業.....主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、子会社の株式会社道東オーテック及び関連会社の株式会社九州オーテックに商品を販売しております。
- (2) 工事業.....主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。
当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、子会社の株式会社オーテックサービス北海道に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。
- (3) 環境機器販売事業.....環境関連商品を取り扱っており、子会社の株式会社オーテック環境に商品を販売しております。

（注）株式会社オーテック環境は、平成22年7月1日付をもって、株式会社チュートクが商号変更したものであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売 事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテックサービス 北海道	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテック環境 (注)2	東京都江東区	26,500	環境機器販売 事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社オーテック環境は、平成22年7月1日付をもって、株式会社チュートクが商号変更したものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売 事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売 事業	31.2	当社商品を販売しております。 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売 事業	20.3	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名 役員の転籍1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

3. 役員を兼任していた取締役嶋岡健治氏は、平成23年4月1日付をもって、J F E 継手株式会社の取締役を退任し、当社取締役営業担当となったため、役員の兼任はなくなり、役員の転籍は2名となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	89
工事業	280
環境機器販売事業	10
全社(共通)	24
合計	403

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、当社グループからグループ外への出向者及び常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
375	38.7	13.9	5,451,159

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	78
工事業	271
環境機器販売事業	2
全社(共通)	24
合計	375

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーテック労働組合と称し、昭和49年4月1日に結成しております。平成23年3月31日現在における組合員数は175人であり、労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向け輸出の増加等により、企業収益の改善が見られたものの、長引くデフレや厳しい雇用情勢等に加え、本年3月に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、不透明さを深めております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、民間設備投資や住宅着工数は持ち直しの動きが見られたものの、依然としてその水準は低く、公共投資も総じて低調に推移する等、厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にあります、当社グループでは、グループ間の連携を図り、首都圏への営業強化による受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は168億91百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。また、利益面につきましては、価格競争激化による販売単価の下落に加え、一部不採算工事の発生により、営業利益は4億51百万円（同37.3%減）、経常利益は4億75百万円（同38.2%減）、当期純利益は2億5百万円（同43.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、人員の適切な配置や配送体制の見直しを行うとともに、大手設備工事会社への営業強化と新規取引先の開拓に努めてまいりました。この結果、首都圏での売上高が増加し、売上高は74億9百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりましたが、販売単価の下落により利益率が低下したため、営業損失は1億3百万円（前連結会計年度は56百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、首都圏への人員シフトによる施工能力の強化と受注の確保を図るとともに、原価管理を徹底し収益の確保に努めてまいりました。また、既存建物に対する改修提案を推進し、既設工事の受注拡大に努めてまいりました。この結果、既設工事の売上高が微増したものの、新設工事の売上高が減少したことにより、売上高は89億55百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、一部不採算工事の発生により、営業利益は6億87百万円（同25.2%減）となりました。

また、工事業業における受注工事高は92億68百万円（同16.0%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、既存取引先への営業強化や新規取引先の獲得を図るとともに、取扱商品の拡充に努めてまいりましたが、公共事業の縮小に伴い、R I水分密度測定器の売上高が減少したことより、売上高は5億26百万円（同4.5%減）となり、営業利益は25百万円（同11.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億54百万円となり、前連結会計年度末より23百万円（0.8%）減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億40百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益4億50百万円、たな卸資産の減少額3億4百万円及び仕入債務の増加額3億89百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、未成工事受入金の減少額2億49百万円及び法人税等の支払額3億20百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億95百万円（前連結会計年度比52.8%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入6億39百万円及び投資有価証券の売却による収入3億10百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出6億54百万円及び投資有価証券の取得による支出5億18百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億68百万円（前連結会計年度比197.0%増）となりました。支出の主な要因といたしましては、自己株式の取得による支出2億62百万円及び配当金の支払額73百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1．商品販売の状況

(1) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	2,503,020	104.7
弁類(千円)	1,709,271	100.1
特機類(千円)	772,040	112.9
その他商品(千円)	1,441,240	104.0
小計(千円)	6,425,573	104.2
工事業		
自動制御機器(千円)	145,961	110.0
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	358,843	91.9
合計(千円)	6,930,377	103.6

(注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．金額は仕入価格であります。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		70.0
		30.0
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	2,836,502	99.4
弁類(千円)	1,941,620	98.8
特機類(千円)	868,001	112.6
その他商品(千円)	1,763,788	101.3
小計(千円)	7,409,912	101.1
工事業		
自動制御機器(千円)	195,084	108.6
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	526,000	95.5
合計(千円)	8,130,998	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 工事の状況

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	3,723,022	2,967,961	6,690,983	4,229,598	2,461,385	(%) 44.2	1,088,385	4,079,643
既設工事	600,338	3,536,020	4,136,358	3,397,957	738,401	35.7	263,920	3,455,233
保守工事	69,731	1,485,637	1,555,368	1,495,226	60,141	-	-	1,495,226
工事合計	4,393,092	7,989,618	12,382,710	9,122,782	3,259,928	41.5	1,352,305	9,030,103

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	2,461,385	3,944,246	6,405,631	3,714,892	2,690,739	(%) 17.8	478,114	3,104,621
既設工事	738,401	3,801,381	4,539,783	3,526,619	1,013,163	35.8	362,675	3,625,375
保守工事	60,141	1,522,560	1,582,702	1,519,264	63,437	-	-	1,519,264
工事合計	3,259,928	9,268,188	12,528,117	8,760,776	3,767,340	22.3	840,790	8,249,261

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	43.5	56.5	100.0
当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	45.7	54.3	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	新設工事	1,450,612	2,778,986	4,229,598
	既設工事	1,412,431	1,985,526	3,397,957
	保守工事	853,665	641,561	1,495,226
	計	3,716,709	5,406,073	9,122,782
当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	新設工事	1,878,830	1,836,061	3,714,892
	既設工事	1,394,717	2,131,901	3,526,619
	保守工事	832,897	686,367	1,519,264
	計	4,106,445	4,654,330	8,760,776

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度のうち、請負金額5千万円以上の主なもの

株式会社ユアテック	(仮称)ららぼーと新三郷新築計装工事
三機工業株式会社	北洋大通センター新築計装工事
新日本空調株式会社	会津オリンパス株式会社新棟コート乾燥室計装工事
東洋熱工業株式会社	国立高崎病院新棟計装工事
三建設備工業株式会社	日産自動車本社屋計装工事

当連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

高砂熱学工業株式会社	PFI参議院議員会館建替計装工事
株式会社日立プラントテクノロジー	都立産業技術研究センター(仮称)(20)新築計装工事
新日本空調株式会社	株式会社デンソー東日本新工場建設計装工事
株式会社三晃空調	(仮称)第一生命新大井事業所新築計装工事
株式会社テクノ菱和	三重大学医学部附属病院エネルギーセンター新営機械設備計装工事

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,123,900	1,566,839	2,690,739
既設工事	601,705	411,458	1,013,163
保守工事	6,940	56,497	63,437
計	1,732,545	2,034,795	3,767,340

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

三機工業株式会社	(仮称)三井住友銀行呉服橋ビル新築計装工事	平成23年8月完成予定
須賀工業株式会社	(仮称)麹町2丁目ビル新築計装工事	平成23年9月完成予定
株式会社ユアテック	(仮称)青梅Q街区計画商業・駐車場棟新築計装工事	平成24年3月完成予定
高砂熱学工業株式会社	淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業計装工事	平成25年3月完成予定
ダイダグン株式会社	市立四日市病院病棟増築・既設改修計装工事	平成25年9月完成予定

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業に関連する建設業界を取りまく経営環境は、震災復興のための需要が見込まれる一方で、企業活動の停滞による設備投資の中止や延期、建築資材の調達難や価格の上昇等が予想され、厳しい状況が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループ間の情報の共有化と協調営業を実施し、首都圏を中心に営業を強化することで、既存取引先との受注拡大及び新規取引先の獲得に努めてまいります。また、業務の効率化と原価管理の強化により、利益を確保してまいります。

(3) 対処方針等

管工機材販売事業におきましては、主要取引先への営業強化や衛生陶器、防災関連商品の販売強化に努めてまいります。

工事業業におきましては、提案営業の強化による受注拡大と原価管理の徹底による利益確保に努めるとともに、社員教育の充実を図り人材育成に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、新規取引先の獲得を図るとともに、取扱商品の拡充を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害の発生によるリスク

予期しない大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループに係わる市場の急激な変動（経済動向）

当社グループの事業に関連する国内建設市場は、景気低迷による民間設備投資の減少や公共投資も低調に推移し、引き続き厳しい市場環境が予想されますので、受注競争が激しさを増し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節的変動

当社グループの工事業業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きく、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

(4) 建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

当社グループの工事業業は、工事施工現場で作業及び管理を行いますので、人的・物的事故、あるいは災害の発生する可能性があります。万一の事故等に備えて各種保険に加入しておりますが、保険で補償される範囲を超えた損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 不採算工事発生によるリスク

当社グループが施工する工事において、想定外の追加原価等の発生により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) メンテナンス業務における営業補償リスク

メンテナンス業務において、当社グループが提供するサービスに瑕疵等が発生し、営業補償等の損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰

当社グループが取り扱う商品及び資材の原材料価格が相場変動等により高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状態悪化等により、売上債権の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特約店契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約の種類	契約期間
株式会社オーテック (当社)	株式会社山武	空調自動制御機器等の 供給に関する契約	特約店契約	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少し、資産合計は153億69百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、投資有価証券が1億66百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未成工事支出金が3億48百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、負債合計は70億89百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が3億89百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未払法人税等が82百万円、未成工事受入金金が2億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて1億38百万円減少し、純資産合計は82億80百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、利益剰余金が1億31百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、自己株式の取得により自己株式が2億62百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、30億54百万円となり、前連結会計年度末より23百万円(0.8%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億40百万円(前連結会計年度比21.0%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益4億50百万円、たな卸資産の減少額3億4百万円及び仕入債務の増加額3億89百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、未成工事受入金の減少額2億49百万円及び法人税等の支払額3億20百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億95百万円(前連結会計年度比52.8%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入6億39百万円及び投資有価証券の売却による収入3億10百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出6億54百万円及び投資有価証券の取得による支出5億18百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億68百万円(前連結会計年度比197.0%増)となりました。支出の主な要因といたしましては、自己株式の取得による支出2億62百万円及び配当金の支払額73百万円等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ2億93百万円減収の168億91百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。セグメントの内訳につきましては次のとおりであります。管工機材販売事業につきましては、人員の適切な配置や配送体制の見直しを行うとともに、大手設備工事会社への営業強化と新規取引先の開拓に努めてまいりました。この結果、首都圏での売上高が増加し、売上高は74億9百万円(同1.1%増)となりました。工事業業につきましては、首都圏への人員シフトによる施工能力の強化と受注の確保を図るとともに、原価管理を徹底し収益の確保に努めてまいりました。また、既存建物に対する改修提案を推進し、既設工事の受注拡大に努めてまいりました。この結果、既設工事の売上高が微増したものの、新設工事の売上高が減少したことにより、売上高は89億55百万円(同3.7%減)となりました。環境機器販売事業につきましては、既存取引先への営業強化や新規取引先の獲得を図るとともに、取扱商品の拡充に努めてまいりましたが、公共事業の縮小に伴い、R I 水分密度測定器の売上高が減少したことにより、売上高は5億26百万円(同4.5%減)となりました。

また、工事業業における受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ12億78百万円増加の92億68百万円(同16.0%増)となりました。

利益面につきましては、販売単価の下落や、一部不採算工事の発生により利益率が低下したため売上総利益は前連結会計年度に比べ3億37百万円減益の28億5百万円(同10.7%減)となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億69百万円減益の4億51百万円(同37.3%減)となりました。営業外損益については、不動産賃貸料の減少、持分法による投資利益の減少等により24百万円(同50.8%減)の収益(純額)となり、経常利益は4億75百万円(同38.2%減)となりました。特別損益については、投資有価証券売却益等の計上があったものの、減損損失等の計上により25百万円の損失(純額)となり、当期純利益は2億5百万円(同43.0%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の新設、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	管工機材販売事業 工事事業 環境機器販売事業 全社	統括業 務施設	2,403	-	14,702	4,646	21,751	38
管材事業本部 東京支店 (東京都江戸川区)	管工機材販売事業	営業用 施設	43,695	-	-	4,089	47,785	40
管材事業本部 札幌支店 (札幌市東区) (注)6	管工機材販売事業	営業用 施設	42,484	42,876 (544.03)	3,240	340	88,941	9
管材事業本部 仙台支店 (仙台市若林区) (注)2	管工機材販売事業	営業用 施設	17,855	-	-	183	18,038	8
管材事業本部 名古屋支店 (名古屋市中村区) (注)6	管工機材販売事業	営業用 施設	77,218	159,597 (805.77)	-	1,487	238,302	7
管材事業本部 大阪支店 (大阪市西区) (注)6	管工機材販売事業	営業用 施設	54,616	94,206 (342.57)	-	909	149,733	11
システム事業本部 東京支店 (東京都江東区)	工事事業	営業用 施設	4,563	-	4,240	1,051	9,855	49
システム事業本部 北海道支店 (札幌市東区) (注)6	工事事業	営業用 施設	49,990	42,876 (544.03)	2,207	1,102	96,176	29
システム事業本部 東北支店 (仙台市青葉区)	工事事業	営業用 施設	153	-	-	662	816	28
システム事業本部 北関東支店 (群馬県高崎市) (注)6	工事事業	営業用 施設	34,205	74,672 (840.23)	-	11,978	120,856	30

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 [㎡])	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
システム事業本部 東関東支店 (茨城県つくば市) (注)6	工事業業	営業用 施設	50,919	43,805 (744.99)	-	2,024	96,749	19
システム事業本部 中部支店 (名古屋市瑞穂区) (注)6	工事業業	営業用 施設	61,634	44,460 (305.15)	2,337	7,639	116,071	38
システム事業本部 横浜支店 (横浜市西区)	工事業業	営業用 施設	883	-	-	550	1,434	20

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 管材事業本部仙台支店は、J F E 継手株式会社(その他の関係会社)から、土地611.80[㎡]を賃借しております。
3. 土地建物のうち賃貸中のものは、次のとおりであります。

	土地(㎡)	建物(㎡)
千葉縣市川市ほか3件	3,013.05	1,185.00

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間リース料 (千円)
システム 事業本部 全支店	工事業業	工事管理用コンピュータ本体 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	4	6,840

5. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社道東オー テック (北海道帯広市)	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	30,663	44,900 (1,071.56)	-	859	76,422	15
株式会社オーテッ クサービス北海道 (札幌市東区)	工事事業	営業用 施設	868	19,870 (344.88)	-	254	20,993	5
株式会社オーテッ ク環境 (東京都江東区)	環境機器販売事業	営業用 施設	1,914	-	-	5,557	7,471	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（嘱託及び社外から子会社への出向者を含み、常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 株式会社オーテック環境は、平成22年7月1日付をもって、株式会社チュートクが商号変更したものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(注) 平成23年3月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年5月2日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月25日	900	5,700	149,400	599,400	180,000	525,000

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 900,000株

発行価格 390円

資本組入額 166円

払込金総額 329,400千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	3	22	8	-	202	244	-
所有株式数(単元)	-	1,454	13	890	441	-	2,897	5,695	5,000
所有株式数の割合(%)	-	25.53	0.23	15.63	7.74	-	50.87	100	-

- (注) 1. 自己株式563,121株は、「個人その他」に563単元及び「単元未満株式の状況」に121株を含めて記載しております。
2. 平成23年3月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年5月2日であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
株式会社オーテック	東京都江東区東陽2-4-39	563	9.87
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	544	9.55
三菱商事ユニメタルズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	496	8.70
メロンバンク エヌエー トリーテ イー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250	4.38
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	240	4.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
貝沼 雅夫	東京都杉並区	101	1.77
株式会社FMバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	100	1.75
ビービーエイチ フォー ファイデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100	1.75
計		3,654	64.11

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株を株式会社りそな銀行へ委託した信託財産であります。
- 信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。
2. 前事業年度末現在において主要株主であった三菱商事ユニメタルズ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在において主要株主でなかったオーテック従業員持株会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
4. 当社は、平成23年6月24日開催の取締役会決議により、同日付をもって本店所在地を東京都江東区東陽2-4-2に移転いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,132,000	5,132	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	5,132	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

2. 平成23年3月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年5月2日であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番39号	563,000	-	563,000	9.87
計	-	563,000	-	563,000	9.87

(注) 当社は、平成23年6月24日開催の取締役会決議により、同日付をもって本店所在地を東京都江東区東陽二丁目4番2号に移転いたしました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月28日～平成23年3月31日)	550,000	261,250,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	550,000	261,250,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,859	1,117,259
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	563,121	-	563,121	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様へ利益還元を図っていく方針であります。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末配当で行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株につき13円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は40.2%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる充実と販売体制の強化を図るため、業容拡大の推移に従い、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	66,779	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	791	740	678	665	639
最低(円)	610	554	350	425	379

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	498	503	554	553	539	518
最低(円)	481	485	503	551	509	379

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		橋田 正忠	昭和16年9月20日生	昭和40年4月 金商又一株式会社(現 三菱商事ユニメタルズ株式会社)入社 昭和61年4月 同社鉄鋼原料部長 昭和63年3月 米国金商又一会社取締役社長 平成6年6月 金商又一株式会社(現 三菱商事ユニメタルズ株式会社)取締役業務担当 平成10年6月 同社常務取締役総務人事担当 平成14年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	21
代表取締役社長		神馬 貢一郎	昭和23年5月15日生	昭和46年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成13年4月 当社システム事業本部長 平成13年6月 当社取締役システム事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役システム事業本部担当兼システム事業本部長 平成20年6月 当社常務取締役システム事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役管材事業本部・システム事業本部統括 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	48
常務取締役	管理統括担当	二瓶 孝男	昭和24年10月8日生	昭和45年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成5年4月 当社経理部長 平成10年3月 株式会社システム計装(現 株式会社オーテックサービス北海道)監査役(現任) 平成17年11月 株式会社チュートク(現 オーテック環境)取締役(現任) 平成18年4月 株式会社大和バルブ監査役(現任) 平成18年4月 株式会社九州オーテック取締役(現任) 平成18年5月 株式会社道東オーテック監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役管理統括担当兼経理部長 平成20年4月 当社取締役管理統括担当 平成22年6月 当社常務取締役管理統括担当(現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括担当	嶋岡 健治	昭和24年5月9日生	昭和47年4月 日本鋼管株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成10年4月 同社新潟支社長 平成15年3月 日本鋼管継手株式会社(現 J F E 継手株式会社)取締役営業部門担当 平成15年8月 同社取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 J F E 継手株式会社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社取締役営業担当 平成21年3月 同社取締役営業部門担当、営業総括部担当 平成22年6月 同社取締役営業部門担当 平成23年4月 当社取締役営業担当 平成23年6月 当社常務取締役営業統括担当(現任)	(注)2	0
取締役	システム事業本部長兼環境機器事業本部長	志村 裕通	昭和27年8月24日生	昭和55年2月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成17年4月 当社システム事業本部中部支店長 平成20年4月 当社システム事業副本部長 平成20年6月 当社取締役システム事業副本部長 平成22年5月 株式会社オーテックサービス北海道取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役システム事業本部長 平成23年6月 当社取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長(現任)	(注)2	21
取締役	管材事業本部長	千脇 信夫	昭和28年10月6日生	昭和52年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成元年4月 当社システム事業本部北海道支店長 平成12年4月 当社システム事業本部東京支店長 平成19年4月 当社システム事業本部技術統括部長 平成22年5月 株式会社道東オーテック取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役管材事業本部長(現任)	(注)2	14
取締役	システム事業本部東京支店長	市原 伸一	昭和36年4月12日生	昭和55年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成10年4月 当社システム事業本部東関東支店長 平成19年4月 当社システム事業本部東京支店長 平成23年6月 当社取締役システム事業本部東京支店長(現任)	(注)3	6
取締役	システム事業本部中部支店長	曳沼 宏之	昭和36年1月24日生	昭和54年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成20年4月 当社システム事業本部中部支店長 平成23年6月 当社取締役システム事業本部中部支店長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		須藤 春夫	昭和24年2月1日生	昭和42年3月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成6年4月 当社システム事業本部長 平成7年6月 当社取締役システム事業本部長 平成9年11月 当社常務取締役営業統括担当兼システム事業本部長 平成13年7月 当社常務取締役営業統括担当 平成16年10月 当社常務取締役営業統括担当兼環境機器事業本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業統括担当 平成19年6月 当社常務取締役管材事業本部・環境機器事業本部担当 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	45
常勤監査役		西田 秀平	昭和24年8月20日生	昭和50年4月 日本鋼管継手株式会社(現 JFE 継手株式会社)入社 平成14年10月 同社営業総括部技術サービス室長 平成15年1月 同社東京営業部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		川田 譲二	昭和30年3月13日生	昭和56年10月 ブライスウォーターハウス東京事務所 入所 昭和61年4月 公認会計士登録 平成12年4月 中央青山監査法人へ移籍 平成19年10月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)へ移籍 平成22年6月 川田譲二公認会計士事務所開設 同事務所代表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						179

(注)1. 監査役西田秀平、川田譲二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

ロ．企業統治の体制を選択する理由

現在の体制を選択している理由は、取締役会によりの確な意思決定・業務執行を行いつつ、社外監査役2名を含む監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能していると判断したためであります。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制は、企業活動が適切に遂行されるための企業内の仕組みや機能であり、企業が健全に管理・運営されるために経営者が構築していくべきものであると認識し、内部統制の充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスを実効性のあるものにすると考えております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会決議により以下のとおり基本方針を定めております。

- 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、公正な企業活動と企業倫理を果たすため、コンプライアンス体制の充実に努める。
 - (1) 当社取締役及び使用人は、その行動の指針となる「オーテックグループ役職員行動規範」に基づき職務を執行する。
 - (2) コンプライアンス体制の確立のため、管理担当役員を委員長とする「倫理委員会」において、役職員の日常の行動が法令・定款、社内規程、企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われているか検証する。また、役職員に対する企業倫理及び法令遵守意識の啓蒙と違法行為の防止及びコンプライアンス活動の推進を実施する。
 - (3) 反社会的勢力排除のための体制を確立するため、全役職員に対し、反社会的勢力とは一切取引を行わず、毅然とした態度で臨み、不当・不正な要求には応じない旨を徹底する。
- 2．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定の文書のほか、経営会議議事録等の職務の執行にかかる文書、その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存し、管理する。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 事業上のリスクについては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理を行う。また、想定される様々なリスクに対応するため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を強化する。
 - (2) 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成する「経営会議」において、取締役会での決議事項以外の重要な職務執行に関して審議及び決定し、実行する。
 - (2) 事業本部長は、法令・定款、社内規程に従い、担当事業部門を管掌する。また、事業本部ごとに、業務計画を定め、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告する。
 - (3) 業務分掌、職務権限等の社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務が行われる体制を構築する。
- 5．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社の業務の状況は、子会社の役員を兼務する当社の役員又は使用人が、定期的に取り締役会へ報告し、企業集団として業務の適正を確保できる体制とする。
 - (2) 当社の監査室は、子会社を定期的な内部監査の対象とし、監査の結果については、当社の代表取締役へ報告する。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき使用人は、必要に応じて置くことができるものとする。監査役を補助する使用人を配置した際には、使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- 7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制
監査役は、取締役会、経営会議その他社内の重要な会議に出席し、経営上の情報について適時報告が受けられる体制とする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議し、内部監査の結果について報告及び情報交換し、連携を図るものとする。

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用できるものとする。

二. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理体制の整備を図っております。また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の「監査室」を設置し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」の人員は3名ですが、その他に、管理部門及び事業本部から監査人を指名し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」は、「内部監査規程」に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務・内部統制の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。

当社には、常勤監査役2名を含む3名の監査役がおり（うち、2名は社外監査役）、監査役会を構成しております。取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、常勤監査役は、監査計画に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社に対し監査役監査を行っております。監査役会は、当事業年度は6回開催され、すべての監査役会に監査役全員が出席し、それぞれの監査結果の報告や意見交換を行っております。

なお、監査役川田謙二氏は、公認会計士としての経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査及び監査役監査は、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人から、期初に「監査計画書」を入手し、監査実施計画の説明を受け、期末には「監査報告書」を入手し、監査の方法の概要及び結果に関する説明を受けております。また、会計監査人とは、十分に連絡を取り、意見交換・打合せを行うとともに、必要に応じ監査に立ち会うなど、連携を保っております。

当社の内部統制部門は主に、本社管理部門である総務部及び経理部が担当し、企業活動が適切に行われるよう社内の体制を整備・運用しております。監査室が実施する内部監査や監査役から報告を求められたときには、情報を速やかに提供するほか、監査室及び監査役とは随時、情報の交換を行っております。

その他、内部統制を有効に機能させるための「内部統制委員会」「倫理委員会」を設けております。「内部統制委員会」には監査役及び監査室長が出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。「倫理委員会」には監査室長が出席し、コンプライアンスに関する意見交換をしております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役西田秀平氏は、当社のその他の関係会社であり、仕入れ取引のあるJFE継手株式会社出身ですが、直接利害関係を有する者ではありません。現在は、同社との雇用関係はなく、社外監査役として、独立した立場で監督できる識見を有しているため選任しております。

社外監査役川田謙二氏は、川田謙二公認会計士事務所を経営しておりますが、直接利害関係を有する者ではありません。公認会計士として財務及び会計に関する高度な知識を有しており、専門的見地から当社の監査役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

当社は、社外監査役については客観的視点で経営及び業務の監査を行うことにより、経営の透明性の向上及び監督機能が強化されることを期待しております。

なお、常勤の社外監査役は、監査室が行う内部監査に同行し、監査役監査を実施するほか、本社管理部門と必要に応じて情報交換を行っております。また、内部統制委員会へ出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。

非常勤の社外監査役につきましても、取締役会や監査役会を通じて内部監査の状況や内部統制システムの状況について情報交換をするなどして、連携を保っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行をする機能を持つ取締役会に対し、社外監査役2名を含む各監査役及び監査役会が、経営の監視を行っております。監査役全員は取締役会に、社外監査役1名を含む常勤監査役は経営会議に出席しており、取締役の経営及び業務執行について監督しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、

現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,850	64,500	-	24,000	15,350	8
監査役 (社外監査役を除く。)	16,200	14,400	-	-	1,800	1
社外役員	16,408	14,458	-	-	1,950	4

- (注) 1．上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．平成23年6月24日開催の第63回定時株主総会で決議された役員賞与を含めております。
3．当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額を含めております。

ロ．役員の報酬の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の総額を株主総会の決議で決定することとなっております。また、役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規により、報酬総額の限度内で会社の業態、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮して決定することとしております。役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規は、取締役会の決議により定められ、同決議により改定が行われております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 345,556千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社ヤマト	187,386	60,713	取引関係の維持強化のため
新日本空調株式会社	86,561	55,745	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	113,266	44,173	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	16,846	25,387	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	32,185	21,177	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	43,493	20,572	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	51,343	18,226	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	39,584	16,823	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備株式会社	18,942	15,286	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	15,000	13,770	取引関係の維持強化のため
株式会社東日本銀行	56,000	10,976	金融機関との取引関係維持のため
川崎設備工業株式会社	89,442	8,854	取引関係の維持強化のため
日立プラント建設サービス株式会社	12,000	7,776	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	7,350	金融機関との取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	6,808	金融機関との取引関係維持のため
株式会社山武	3,000	6,558	特約店としての関係の維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社ヤマト	191,911	61,411	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	123,160	46,185	取引関係の維持強化のため
新日本空調株式会社	93,906	40,473	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	17,707	27,959	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	45,319	22,705	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	56,970	19,085	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	43,933	18,364	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	34,900	18,287	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備株式会社	18,942	15,456	取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
橋本総業株式会社	15,000	14,370	取引関係の維持強化のため
川崎設備工業株式会社	100,683	13,692	取引関係の維持強化のため
株式会社東日本銀行	56,000	10,080	金融機関との取引関係維持のため
株式会社山武	3,000	6,114	特約店としての関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	5,760	金融機関との取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	5,078	金融機関との取引関係維持のため
日本空調サービス株式会社	6,000	4,440	取引関係の維持強化のため
株式会社荏原製作所	1,436	637	取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	116,316	110,872	3,298	-	64,360

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小川幸伸、柳井浩一、大黒英史の3氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を含む約15名で実施され、主に当社が属する業界及び事業内容に精通した者で構成されております。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実行を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第62期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第63期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,790,982	3,764,081
受取手形	4 2,138,679	4 2,119,771
売掛金及び完成工事未収入金	3,089,471	3,177,957
営業未収入金	1,434,601	1,401,808
有価証券	20,559	20,576
商品	294,066	323,481
未成工事支出金	1,044,587	696,004
原材料及び貯蔵品	14,895	29,376
繰延税金資産	133,377	133,347
その他	99,604	93,108
貸倒引当金	20,405	12,814
流動資産合計	12,040,421	11,746,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,355,750	2 1,343,569
減価償却累計額	817,753	859,232
建物及び構築物(純額)	2 537,997	2 484,336
土地	2, 3 1,079,151	2, 3 1,108,365
リース資産	45,422	48,910
減価償却累計額	11,053	22,182
リース資産(純額)	34,369	26,728
その他	296,006	291,327
減価償却累計額	225,252	237,761
その他(純額)	70,754	53,565
有形固定資産合計	1,722,271	1,672,995
無形固定資産		
リース資産	23,858	15,438
その他	25,155	23,095
無形固定資産合計	49,014	38,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 625,219	1, 2 792,107
その他	1,073,226	1,130,852
貸倒引当金	11,163	11,533
投資その他の資産合計	1,687,282	1,911,426
固定資産合計	3,458,568	3,622,955
資産合計	15,498,990	15,369,654

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,106,557	3,416,947
買掛金及び工事未払金	1,160,504	1,239,543
短期借入金	2, 5 1,145,450	2, 5 1,135,000
リース債務	19,859	21,084
未払法人税等	304,756	222,491
未成工事受入金	423,594	173,993
繰延税金負債	3,422	-
賞与引当金	203,536	210,394
役員賞与引当金	32,590	28,500
完成工事補償引当金	17,195	17,900
その他	216,413	213,008
流動負債合計	6,633,879	6,678,864
固定負債		
リース債務	42,840	24,911
繰延税金負債	87,144	74,085
再評価に係る繰延税金負債	3 150,987	3 150,987
役員退職慰労引当金	149,370	149,240
負ののれん	3,109	-
その他	12,482	10,957
固定負債合計	445,934	410,182
負債合計	7,079,813	7,089,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,508,394	7,639,848
自己株式	7,070	269,437
株主資本合計	8,625,724	8,494,810
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	69,812	54,245
土地再評価差額金	3 386,464	3 386,464
その他の包括利益累計額合計	316,652	332,218
少数株主持分	110,104	118,016
純資産合計	8,419,176	8,280,607
負債純資産合計	15,498,990	15,369,654

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	17,184,804	16,891,774
売上原価	14,041,747	14,086,260
売上総利益	3,143,056	2,805,513
販売費及び一般管理費		
従業員給料	871,413	871,097
賞与引当金繰入額	79,705	80,972
役員賞与引当金繰入額	32,590	28,500
退職給付費用	47,639	32,127
役員退職慰労引当金繰入額	19,755	20,330
貸倒引当金繰入額	17,476	-
賃借料	177,774	188,467
その他	1,175,944	1,132,387
販売費及び一般管理費合計	2,422,298	2,353,882
営業利益	720,757	451,631
営業外収益		
受取利息	7,348	4,494
受取配当金	13,191	13,916
不動産賃貸料	26,191	20,904
仕入割引	9,186	9,186
負ののれん償却額	3,109	3,109
持分法による投資利益	10,959	-
その他	8,395	15,231
営業外収益合計	78,383	66,841
営業外費用		
支払利息	20,017	17,319
不動産賃貸費用	3,210	3,148
持分法による投資損失	-	14,068
その他	6,171	8,219
営業外費用合計	29,399	42,755
経常利益	769,742	475,718

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 53	-
投資有価証券売却益	1,965	7,205
貸倒引当金戻入額	-	2,607
特別利益合計	2,018	9,813
特別損失		
固定資産売却損	2 1,696	2 936
固定資産除却損	3 1,633	3 831
投資有価証券評価損	4,830	5,768
出資金評価損	4,000	-
会員権評価損	2,077	1,150
減損損失	4 43,200	4 19,400
災害による損失	-	7,302
特別損失合計	57,437	35,389
税金等調整前当期純利益	714,323	450,142
法人税、住民税及び事業税	335,859	239,586
法人税等調整額	7,735	3,993
法人税等合計	343,595	235,593
少数株主損益調整前当期純利益	-	214,549
少数株主利益	10,113	9,142
当期純利益	360,614	205,407

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	214,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18,087
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,532
その他の包括利益合計	-	² 15,555
包括利益	-	₁ 198,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	189,840
少数株主に係る包括利益	-	9,153

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
利益剰余金		
前期末残高	7,221,734	7,508,394
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	73,953
当期純利益	360,614	205,407
当期変動額合計	286,660	131,453
当期末残高	7,508,394	7,639,848
自己株式		
前期末残高	7,068	7,070
当期変動額		
自己株式の取得	1	262,367
当期変動額合計	1	262,367
当期末残高	7,070	269,437
株主資本合計		
前期末残高	8,339,065	8,625,724
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	73,953
当期純利益	360,614	205,407
自己株式の取得	1	262,367
当期変動額合計	286,658	130,913
当期末残高	8,625,724	8,494,810

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,260	69,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,551	15,566
当期変動額合計	16,551	15,566
当期末残高	69,812	54,245
土地再評価差額金		
前期末残高	386,464	386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	386,464	386,464
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	333,203	316,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,551	15,566
当期変動額合計	16,551	15,566
当期末残高	316,652	332,218
少数株主持分		
前期末残高	101,226	110,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,877	7,911
当期変動額合計	8,877	7,911
当期末残高	110,104	118,016
純資産合計		
前期末残高	8,107,088	8,419,176
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	73,953
当期純利益	360,614	205,407
自己株式の取得	1	262,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,429	7,655
当期変動額合計	312,087	138,568
当期末残高	8,419,176	8,280,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	714,323	450,142
減価償却費	94,243	93,822
減損損失	43,200	19,400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,664	7,220
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,613	6,858
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	730	4,090
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,455	705
工事損失引当金の増減額（ は減少）	14,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,459	27,990
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,755	130
受取利息及び受取配当金	20,540	18,410
支払利息	20,017	17,319
投資有価証券売却損益（ は益）	-	7,205
投資有価証券評価損益（ は益）	-	5,768
持分法による投資損益（ は益）	10,959	14,068
売上債権の増減額（ は増加）	736,542	36,828
たな卸資産の増減額（ は増加）	218,390	304,240
仕入債務の増減額（ は減少）	494,876	389,428
未成工事受入金の増減額（ は減少）	195,245	249,600
その他	46,299	8,274
小計	1,122,927	958,551
利息及び配当金の受取額	21,747	20,161
利息の支払額	20,427	17,893
法人税等の支払額	314,341	320,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,905	640,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	1,718,682	654,475
定期預金の払戻による収入	1,203,629	639,025
有形固定資産の取得による支出	71,650	48,178
投資有価証券の取得による支出	-	518,502
投資有価証券の売却による収入	-	310,816
その他投資等の取得による支出	36,629	46,727
その他	2,433	22,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,766	295,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740,000	785,000
短期借入金の返済による支出	770,000	795,000
自己株式の取得による支出	-	262,367
配当金の支払額	73,801	73,953
その他	20,235	22,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,037	368,394
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,101	23,634
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,705	3,077,807
現金及び現金同等物の期末残高	3,077,807	3,054,172

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社オーテックサービス北海道及び株式会社チュートクの3社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社オーテックサービス北海道及び株式会社オーテック環境の3社であります。</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。 当該関連会社は、株式会社大和バルブ及び株式会社九州オーテックの2社であります。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社チュートクの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった株式会社オーテック環境については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p>
4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は104,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,541千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間		<p>重要な負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要な負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「売上割引」については、従来、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「売上割引」の金額は2,388千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」(2,077千円)及び「その他流動負債の増減額(は減少)」(28,304千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、()内の金額は、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」及び「投資有価証券評価損益(は益)」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(は益)」は1,965千円及び「投資有価証券評価損益(は益)」は4,830千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は17,855千円及び「投資有価証券の売却による収入」は4,855千円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 97,925千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産 担保提供資産 建物及び構築物 30,716千円 土地 44,900 計 75,616千円 上記に対応する債務 短期借入金 125,450千円 (2) 営業保証金の代用として差入れている資産 建物及び構築物 2,422千円 土地 128,129 投資有価証券 589 計 131,141千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 189,242千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 67,230千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84,987千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産 担保提供資産 建物及び構築物 29,501千円 土地 44,900 計 74,401千円 上記に対応する債務 短期借入金 125,000千円 (2) 営業保証金の代用として差入れている資産 建物及び構築物 2,231千円 土地 128,129 投資有価証券 624 計 130,985千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 205,433千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 118,781千円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,030,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,370,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,400,000千円	借入実行残高	1,030,000	差引額	1,370,000千円	<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>2,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,070,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,280,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,350,000千円	借入実行残高	1,070,000	差引額	1,280,000千円
当座貸越契約の総額	2,400,000千円												
借入実行残高	1,030,000												
差引額	1,370,000千円												
当座貸越契約の総額	2,350,000千円												
借入実行残高	1,070,000												
差引額	1,280,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																					
<p>1 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産(その他)53千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、有形固定資産(その他)1,696千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物598千円、有形固定資産(その他)1,035千円であります。</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>工事事業営業施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設、土地等の市場価額が下落した営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,200千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物23,700千円及び土地19,500千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 札幌市	管工機材販売事業 営業施設	建物	北海道 札幌市	工事事業営業施設	土地	宮城県 仙台市	管工機材販売事業 営業施設	建物	愛知県 名古屋市	管工機材販売事業 営業施設	建物	<p>2 固定資産売却損の内訳は、有形固定資産(その他)936千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物76千円、有形固定資産(その他)755千円であります。</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,400千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,400千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市	管工機材販売事業 営業施設	建物
場所	用途	種類																				
北海道 札幌市	管工機材販売事業 営業施設	建物																				
北海道 札幌市	工事事業営業施設	土地																				
宮城県 仙台市	管工機材販売事業 営業施設	建物																				
愛知県 名古屋市	管工機材販売事業 営業施設	建物																				
場所	用途	種類																				
大阪府 大阪市	管工機材販売事業 営業施設	建物																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	377,165千円
少数株主に係る包括利益	10,119
計	387,285千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,050千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,492
計	16,557千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	28,802	3	-	28,805
合計	28,802	3	-	28,805

(注) 自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	28,805	551,859	-	580,664
合計	28,805	551,859	-	580,664

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加551,859株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加550,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,859株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,779	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,790,982 千円	現金及び預金勘定 3,764,081 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 733,725	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 730,475
マネー・マネージメント・ ファンド 20,549	マネー・マネージメント・ ファンド 20,566
現金及び現金同等物 3,077,807 千円	現金及び現金同等物 3,054,172 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、事務機器等であり ます。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>111,704</td> <td>78,004</td> <td>33,699</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>4,080</td> <td>2,975</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,784</td> <td>80,979</td> <td>34,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,603千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,257</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,236</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	111,704	78,004	33,699	(無形固定資産) その他	4,080	2,975	1,105	合計	115,784	80,979	34,804	1年内	19,363千円	1年超	16,239	合計	35,603千円	支払リース料	34,325千円	減価償却費相当額	31,257	支払利息相当額	1,236	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>73,685</td> <td>58,175</td> <td>15,510</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>4,080</td> <td>3,995</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,765</td> <td>62,170</td> <td>15,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,083千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,103</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>541</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	73,685	58,175	15,510	(無形固定資産) その他	4,080	3,995	85	合計	77,765	62,170	15,595	1年内	14,420千円	1年超	1,662	合計	16,083千円	支払リース料	20,942千円	減価償却費相当額	19,103	支払利息相当額	541
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) その他	111,704	78,004	33,699																																																						
(無形固定資産) その他	4,080	2,975	1,105																																																						
合計	115,784	80,979	34,804																																																						
1年内	19,363千円																																																								
1年超	16,239																																																								
合計	35,603千円																																																								
支払リース料	34,325千円																																																								
減価償却費相当額	31,257																																																								
支払利息相当額	1,236																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) その他	73,685	58,175	15,510																																																						
(無形固定資産) その他	4,080	3,995	85																																																						
合計	77,765	62,170	15,595																																																						
1年内	14,420千円																																																								
1年超	1,662																																																								
合計	16,083千円																																																								
支払リース料	20,942千円																																																								
減価償却費相当額	19,103																																																								
支払利息相当額	541																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,790,982	3,790,982	-
(2) 受取手形	2,138,679	2,138,679	-
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	3,089,471	3,089,471	-
(4) 営業未収入金	1,434,601	1,434,601	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	485,650	485,650	-
資産計	10,939,384	10,939,384	-
(6) 支払手形	3,106,557	3,106,557	-
(7) 買掛金及び工事未払金	1,160,504	1,160,504	-
(8) 短期借入金	1,145,450	1,145,450	-
(9) リース債務(流動負債)	19,859	19,942	82
(10) 未払法人税等	304,756	304,756	-
(11) リース債務(固定負債)	42,840	43,017	176
負債計	5,779,968	5,780,228	259

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(6)支払手形、(7)買掛金及び工事未払金、(8)短期借入金、並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)リース債務(流動負債)、並びに(11)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	62,204

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,790,982	-	-	-
受取手形	2,138,679	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	3,089,471	-	-	-
営業未収入金	1,434,601	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)	10	-	-	-
合計	10,453,744	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	19,859	20,499	18,052	2,266	1,327	693

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,764,081	3,764,081	-
(2) 受取手形	2,119,771	2,119,771	-
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	3,177,957	3,177,957	-
(4) 営業未収入金	1,401,808	1,401,808	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	665,492	665,492	-
資産計	11,129,111	11,129,111	-
(6) 支払手形	3,416,947	3,416,947	-
(7) 買掛金及び工事未払金	1,239,543	1,239,543	-
(8) 短期借入金	1,135,000	1,135,000	-
(9) リース債務(流動負債)	21,084	21,169	84
(10)未払法人税等	222,491	222,491	-
(11)リース債務(固定負債)	24,911	25,024	113
負債計	6,059,979	6,060,177	198

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(6)支払手形、(7)買掛金及び工事未払金、(8)短期借入金、並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)リース債務(流動負債)、並びに(11)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	62,204

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,764,081	-	-	-
受取手形	2,119,771	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	3,177,957	-	-	-
営業未収入金	1,401,808	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)	10	-	-	-
合計	10,463,629	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	21,084	18,654	2,886	1,965	1,349	55

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	313,718	172,363	141,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	313,718	172,363	141,355
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	151,371	174,317	22,945
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,549	20,549	-
	小計	171,931	194,877	22,945
	合計	485,650	367,240	118,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額62,204千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,855	1,965	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,855	1,965	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,830千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	265,058	145,535	119,522
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	265,058	145,535	119,522
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	179,830	210,042	30,212
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	220,594	220,791	197
	小計	400,434	430,844	30,410
	合計	665,492	576,379	89,112

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額62,204千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,800	6,963	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	300,016	241	-
合計	310,816	7,205	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,768千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。 当社は、昭和41年4月1日より退職年金制度の一部について、勤続15年以上の従業員退職者全員を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	989,134千円	1,068,986千円
ロ. 年金資産	960,993	1,009,586
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	28,141千円	59,399千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	71,198	130,447
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	43,056千円	71,047千円
ヘ. 前払年金費用	43,056	71,047
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	-千円	-千円
	(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
3. 退職給付費用に関する事項		
イ. 勤務費用	70,063千円	58,637千円
ロ. 利息費用	18,404	19,319
ハ. 期待運用収益	16,150	18,656
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	19,545	15,558
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	91,863千円	74,859千円
	(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.0%	同左
ハ.期待運用収益率	2.0%	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年(当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	82,606千円	85,413千円
役員退職慰労引当金	61,108	61,012
会員権評価損	34,663	35,129
その他	86,005	89,169
繰延税金資産 小計	<u>264,383千円</u>	<u>270,724千円</u>
評価性引当額	69,775	67,514
繰延税金資産 合計		
繰延税金負債	<u>194,607千円</u>	<u>203,210千円</u>
固定資産圧縮積立金		
その他有価証券評価差額金		
退職給付引当金	81,760千円	80,080千円
その他	46,060	34,851
繰延税金負債 合計	17,624	28,763
繰延税金資産(負債)の純額	5,103	254
	<u>150,548千円</u>	<u>143,948千円</u>
	<u>44,058千円</u>	<u>59,261千円</u>
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	133,377千円	133,347千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,247	-
流動負債 - 繰延税金負債	3,422	-
固定負債 - 繰延税金負債	87,144	74,085
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	7.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.8%
住民税均等割等	3.1%	4.9%
持分法による投資利益	0.6%	1.3%
評価性引当額	0.4%	0.5%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1%</u>	<u>52.3%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事業 (千円)	環境機器販売 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,331,527	9,302,428	550,848	17,184,804	-	17,184,804
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,656	-	-	1,656	(1,656)	-
計	7,333,184	9,302,428	550,848	17,186,461	(1,656)	17,184,804
営業費用	7,431,621	8,503,015	531,055	16,465,691	(1,644)	16,464,046
営業損益	98,437	799,412	19,793	720,769	(11)	720,757
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	5,636,653	7,163,454	461,844	13,261,952	2,237,037	15,498,990
減価償却費	26,131	61,526	18,551	106,210	-	106,210
減損損失	23,700	19,500	-	43,200	-	43,200
資本的支出	26,913	43,781	18,836	89,531	-	89,531

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,237,565千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(長期預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、「工事業」で売上高が104,400千円、営業利益が6,541千円それぞれ増加しております。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,331,527	9,302,428	550,848	17,184,804	-	17,184,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,656	-	-	1,656	1,656	-
計	7,333,184	9,302,428	550,848	17,186,461	1,656	17,184,804
セグメント損益	56,554	918,544	22,613	884,604	163,846	720,757
セグメント資産	4,533,009	5,369,836	400,220	10,303,065	5,195,924	15,498,990
その他の項目						
減価償却費	25,011	57,753	18,481	101,246	4,963	106,210
持分法適用会社への 投資額	97,925	-	-	97,925	-	97,925
有形固定資産、無形固 定資産及び長期前払 費用の増加額	24,707	36,430	18,742	79,880	9,650	89,531

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 1,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,189千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 13千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,195,937千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,409,912	8,955,860	526,000	16,891,774	-	16,891,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,659	-	-	1,659	1,659	-
計	7,411,572	8,955,860	526,000	16,893,434	1,659	16,891,774
セグメント損益	103,195	687,322	25,180	609,307	157,675	451,631
セグメント資産	4,859,376	4,949,461	292,394	10,101,232	5,268,422	15,369,654
その他の項目						
減価償却費	26,258	56,134	22,528	104,921	3,660	108,581
持分法適用会社への 投資額	84,987	-	-	84,987	-	84,987
有形固定資産、無形固 定資産及び長期前払 費用の増加額	-	52,554	12,530	65,085	2,585	67,670

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 1,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156,015千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 11千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,268,434千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	19,400	-	-	-	19,400

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	3,109	-	3,109
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 18.4	商品の仕入 役員の兼任1名 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入	575,733	買掛金及び工事未払金 支払手形	42,270 206,030

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 持分は100分の20未満であります。緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。
- J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株をりそな信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出してあり、りそな信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） (注) 2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 20.3 (注) 3	商品の仕入 役員の兼任1名 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入 (注) 1	703,483	買掛金及び工事未払金 支払手形	82,018 278,113
その他の関係会社	三菱商事ユニメタルズ株式会社	東京都千代田区	3,143,062	商社	直接 9.6	商品の仕入 役員の転籍2名	自己株式の取得 (注) 4	261,250	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。
- 平成23年2月25日開催の臨時株主総会にて、「特定の株主からの自己株式取得の件」が決議され、三菱商事ユニメタルズ株式会社から、平成23年3月4日に自己株式550,000株を取得しております。これに伴い、同社はその他の関係会社ではなくなりました。なお、取得価格は、平成22年6月23日から平成22年12月22日の6か月間のジャスダック市場における当社株式の終値の平均価格528円に0.9を乗じた価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,465円14銭	1株当たり純資産額 1,594円46銭
1株当たり当期純利益金額 63円59銭	1株当たり当期純利益金額 36円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,419,176	8,280,607
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	110,104	118,016
(うち少数株主持分)	(110,104)	(118,016)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,309,072	8,162,591
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,671,195	5,119,336

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	360,614	205,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,614	205,407
期中平均株式数(株)	5,671,196	5,627,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,145,000	1,135,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	450	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,859	21,084	3.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	42,840	24,911	3.1	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,208,149	1,180,996	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定においては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,654	2,886	1,965	1,349

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,737,474	4,067,783	3,987,743	6,098,774
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	101,374	60,567	136,509	354,440
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	75,666	20,797	66,940	193,334
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	13.34	3.67	11.81	35.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,841	3,300,976
受取手形	³ 2,118,852	³ 2,052,146
売掛金	³ 1,336,481	³ 1,431,836
完成工事未収入金	1,648,438	1,706,282
営業未収入金	1,341,431	1,372,694
有価証券	20,549	20,566
商品	277,712	306,085
未成工事支出金	1,011,490	673,604
原材料及び貯蔵品	5,084	16,042
前払費用	84,046	80,365
繰延税金資産	128,360	127,960
その他	7,725	7,073
貸倒引当金	15,812	10,051
流動資産合計	11,389,203	11,085,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,246,637	¹ 1,234,955
減価償却累計額	750,288	790,877
建物(純額)	¹ 496,348	¹ 444,078
構築物	37,552	37,052
減価償却累計額	31,255	30,241
構築物(純額)	6,296	6,811
車両運搬具	121,279	117,474
減価償却累計額	79,885	83,021
車両運搬具(純額)	41,394	34,452
工具、器具及び備品	70,855	70,015
減価償却累計額	54,241	57,573
工具、器具及び備品(純額)	16,614	12,442
土地	^{1, 2} 1,014,381	^{1, 2} 1,043,595
リース資産	45,422	48,910
減価償却累計額	11,053	22,182
リース資産(純額)	34,369	26,728
有形固定資産合計	1,609,405	1,568,107
無形固定資産		
ソフトウェア	6,431	5,842
リース資産	23,858	15,438
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	43,299	34,289

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
投資有価証券	477,190	656,456
関係会社株式	107,903	107,903
出資金	130	130
関係会社長期貸付金	14,000	11,200
破産更生債権等	13,535	13,821
長期前払費用	39,792	66,041
敷金及び保証金	232,466	231,286
その他	130,842	144,380
貸倒引当金	11,053	11,546
投資その他の資産合計	1,604,809	1,819,674
固定資産合計	3,257,513	3,422,071
資産合計	14,646,717	14,507,656
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,066,010	3,354,013
買掛金	582,296	589,412
工事未払金	517,131	602,128
短期借入金	990,000	980,000
リース債務	19,859	21,084
未払金	100,057	112,250
未払費用	30,061	30,493
未払法人税等	281,780	203,331
未払消費税等	45,234	23,774
未成工事受入金	376,685	144,388
預り金	21,149	30,910
前受収益	507	346
賞与引当金	200,000	205,000
役員賞与引当金	26,000	24,000
完成工事補償引当金	17,070	16,300
流動負債合計	6,273,845	6,337,433
固定負債		
リース債務	42,840	24,911
繰延税金負債	85,789	71,810
再評価に係る繰延税金負債	150,987	150,987
役員退職慰労引当金	104,575	107,175
その他	13,322	11,797
固定負債合計	397,515	366,682
負債合計	6,671,360	6,704,115

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
資本剰余金合計	525,000	525,000
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119,619	117,161
別途積立金	6,300,000	6,550,000
繰越利益剰余金	601,240	462,247
利益剰余金合計	7,170,710	7,279,259
自己株式	5,754	268,121
株主資本合計	8,289,355	8,135,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,465	54,467
土地再評価差額金	2 386,464	2 386,464
評価・換算差額等合計	313,998	331,996
純資産合計	7,975,356	7,803,540
負債純資産合計	14,646,717	14,507,656

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	7,330,782	7,375,146
完成工事高	9,017,643	8,601,434
売上高合計	16,348,426	15,976,581
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	332,171	277,712
当期商品仕入高	6,237,587	6,441,519
合計	6,569,759	6,719,231
商品期末たな卸高	277,712	306,085
商品売上原価	6,292,046	6,413,146
完成工事原価	7,250,812	7,098,811
売上原価合計	13,542,859	13,511,957
売上総利益	2,805,567	2,464,623
販売費及び一般管理費		
販売運賃	166,314	164,863
貸倒引当金繰入額	16,925	-
貸倒損失	7,725	-
役員報酬	81,654	93,358
従業員給料	788,147	764,376
賞与	96,311	78,276
賞与引当金繰入額	77,192	76,606
役員賞与引当金繰入額	26,000	24,000
退職給付費用	46,634	30,175
役員退職慰労引当金繰入額	18,525	19,100
福利厚生費	213,709	210,591
減価償却費	34,183	32,296
賃借料	164,415	171,915
その他	444,479	419,626
販売費及び一般管理費合計	2,182,217	2,085,186
営業利益	623,349	379,437
営業外収益		
受取利息	6,421	4,117
受取配当金	15,806	16,535
不動産賃貸料	24,480	19,192
仕入割引	9,186	9,186
その他	8,166	12,733
営業外収益合計	64,060	61,765

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	17,850	15,455
不動産賃貸費用	3,210	3,148
売上割引	-	3,045
その他	6,171	5,171
営業外費用合計	27,231	26,820
経常利益	660,178	414,381
特別利益		
固定資産売却益	¹ 53	-
投資有価証券売却益	1,965	7,205
貸倒引当金戻入額	-	837
特別利益合計	2,018	8,043
特別損失		
固定資産売却損	² 1,696	² 936
固定資産除却損	³ 1,355	³ 825
投資有価証券評価損	4,530	5,768
会員権評価損	2,077	1,150
減損損失	⁴ 23,700	⁴ 19,400
災害による損失	-	7,302
特別損失合計	33,359	35,382
税引前当期純利益	628,837	387,041
法人税、住民税及び事業税	296,000	207,000
法人税等調整額	8,017	2,460
法人税等合計	304,017	204,539
当期純利益	324,820	182,502

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,366,008	32.6	2,589,761	36.5
外注費		2,754,298	38.0	2,406,415	33.9
経費		2,130,505	29.4	2,102,635	29.6
(うち人件費)		(1,587,173)	(21.9)	(1,569,312)	(22.1)
合計		7,250,812	100.0	7,098,811	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,850	149,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	122,273	119,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,654	2,457
当期変動額合計	2,654	2,457
当期末残高	119,619	117,161
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	6,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	250,000
当期変動額合計	400,000	250,000
当期末残高	6,300,000	6,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	747,719	601,240
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	73,953
別途積立金の積立	400,000	250,000
当期純利益	324,820	182,502
固定資産圧縮積立金の取崩	2,654	2,457
当期変動額合計	146,478	138,993
当期末残高	601,240	462,247

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,919,843	7,170,710
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	73,953
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	324,820	182,502
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	250,866	108,549
当期末残高	7,170,710	7,279,259
自己株式		
前期末残高	5,752	5,754
当期変動額		
自己株式の取得	1	262,367
当期変動額合計	1	262,367
当期末残高	5,754	268,121
株主資本合計		
前期末残高	8,038,490	8,289,355
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	73,953
当期純利益	324,820	182,502
自己株式の取得	1	262,367
当期変動額合計	250,864	153,818
当期末残高	8,289,355	8,135,537
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,592	72,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,873	17,997
当期変動額合計	18,873	17,997
当期末残高	72,465	54,467
 土地再評価差額金		
前期末残高	386,464	386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	386,464	386,464
評価・換算差額等合計		
前期末残高	332,872	313,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,873	17,997

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	18,873	17,997
当期末残高	313,998	331,996
純資産合計		
前期末残高	7,705,618	7,975,356
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	73,953
当期純利益	324,820	182,502
自己株式の取得	1	262,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,873	17,997
当期変動額合計	269,738	171,815
当期末残高	7,975,356	7,803,540

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 管材事業部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) システム事業部門 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 環境機器事業部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 管材事業部門 同左 システム事業部門 同左 環境機器事業部門 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 車両運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職による慰労金の支給に備えて、事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事</p> <p>工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は104,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,541千円増加しております。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 営業外費用の「売上割引」については、従来、区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「売上割引」の金額は2,388千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 営業外費用の「売上割引」については、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「売上割引」の金額は2,388千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,552千円</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">189,242千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">165,482</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">334,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">83,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,324</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,422千円	土地	128,129	計	130,552千円	年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	189,242千円	流動資産		受取手形	68,694千円	売掛金	165,482	流動負債		支払手形	334,336	買掛金	83,612	工事未払金	5,324	当座貸越契約の総額	2,180,000千円	借入実行残高	940,000	差引額	1,240,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,361千円</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">205,433千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">114,905</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">414,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">124,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">7,206</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">930,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,231千円	土地	128,129	計	130,361千円	年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	205,433千円	流動資産		受取手形	52,655千円	売掛金	114,905	流動負債		支払手形	414,166	買掛金	124,555	工事未払金	7,206	当座貸越契約の総額	2,130,000千円	借入実行残高	930,000	差引額	1,200,000千円
建物	2,422千円																																																								
土地	128,129																																																								
計	130,552千円																																																								
年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	189,242千円																																																								
流動資産																																																									
受取手形	68,694千円																																																								
売掛金	165,482																																																								
流動負債																																																									
支払手形	334,336																																																								
買掛金	83,612																																																								
工事未払金	5,324																																																								
当座貸越契約の総額	2,180,000千円																																																								
借入実行残高	940,000																																																								
差引額	1,240,000千円																																																								
建物	2,231千円																																																								
土地	128,129																																																								
計	130,361千円																																																								
年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	205,433千円																																																								
流動資産																																																									
受取手形	52,655千円																																																								
売掛金	114,905																																																								
流動負債																																																									
支払手形	414,166																																																								
買掛金	124,555																																																								
工事未払金	7,206																																																								
当座貸越契約の総額	2,130,000千円																																																								
借入実行残高	930,000																																																								
差引額	1,200,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,700千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物23,700千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。</p>	車両運搬具	53千円	車両運搬具	1,696千円	建物	520千円	車両運搬具	751	工具、器具及び備品	83	計	1,355千円	場所	用途	種類	北海道 札幌市	管工機材販売事業 営業施設	建物	宮城県 仙台市	管工機材販売事業 営業施設	建物	愛知県 名古屋市	管工機材販売事業 営業施設	建物	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,400千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,400千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。</p>	車両運搬具	936千円	構築物	76千円	車両運搬具	736	工具、器具及び備品	12	計	825千円	場所	用途	種類	大阪府 大阪市	管工機材販売事業 営業施設	建物
車両運搬具	53千円																																								
車両運搬具	1,696千円																																								
建物	520千円																																								
車両運搬具	751																																								
工具、器具及び備品	83																																								
計	1,355千円																																								
場所	用途	種類																																							
北海道 札幌市	管工機材販売事業 営業施設	建物																																							
宮城県 仙台市	管工機材販売事業 営業施設	建物																																							
愛知県 名古屋市	管工機材販売事業 営業施設	建物																																							
車両運搬具	936千円																																								
構築物	76千円																																								
車両運搬具	736																																								
工具、器具及び備品	12																																								
計	825千円																																								
場所	用途	種類																																							
大阪府 大阪市	管工機材販売事業 営業施設	建物																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	11,259	3	-	11,262
合計	11,259	3	-	11,262

(注)自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	11,262	551,859	-	563,121
合計	11,262	551,859	-	563,121

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加551,859株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加550,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,859株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、事務機器等であり ます。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと りであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,947</td> <td>7,354</td> <td>4,592</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>96,621</td> <td>68,559</td> <td>28,062</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,080</td> <td>2,975</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,649</td> <td>78,889</td> <td>33,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,558千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,236</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各事業年度への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	11,947	7,354	4,592	工具、器具及び 備品	96,621	68,559	28,062	ソフトウェア	4,080	2,975	1,105	合計	112,649	78,889	33,759	1年内	18,736千円	1年超	15,821	合計	34,558千円	支払リース料	33,698千円	減価償却費相当額	30,630	支払利息相当額	1,236	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,247</td> <td>6,826</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>61,302</td> <td>48,474</td> <td>12,827</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,080</td> <td>3,995</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,630</td> <td>59,296</td> <td>15,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,821千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,320</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>541</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,247	6,826	2,420	工具、器具及び 備品	61,302	48,474	12,827	ソフトウェア	4,080	3,995	85	合計	74,630	59,296	15,333	1年内	14,159千円	1年超	1,662	合計	15,821千円	支払リース料	20,159千円	減価償却費相当額	18,320	支払利息相当額	541
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	11,947	7,354	4,592																																																														
工具、器具及び 備品	96,621	68,559	28,062																																																														
ソフトウェア	4,080	2,975	1,105																																																														
合計	112,649	78,889	33,759																																																														
1年内	18,736千円																																																																
1年超	15,821																																																																
合計	34,558千円																																																																
支払リース料	33,698千円																																																																
減価償却費相当額	30,630																																																																
支払利息相当額	1,236																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	9,247	6,826	2,420																																																														
工具、器具及び 備品	61,302	48,474	12,827																																																														
ソフトウェア	4,080	3,995	85																																																														
合計	74,630	59,296	15,333																																																														
1年内	14,159千円																																																																
1年超	1,662																																																																
合計	15,821千円																																																																
支払リース料	20,159千円																																																																
減価償却費相当額	18,320																																																																
支払利息相当額	541																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式51,778千円、関連会社株式9,375千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式51,778千円、関連会社株式9,375千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	81,200千円	83,230千円
役員退職慰労引当金	42,457	43,513
会員権評価損	34,663	35,129
その他	80,814	86,008
繰延税金資産 小計	239,134千円	247,881千円
評価性引当額	53,206	50,432
繰延税金資産 合計	185,928千円	197,448千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	81,760千円	80,080千円
その他有価証券評価差額金	46,163	35,044
退職給付引当金	15,434	26,173
繰延税金負債 合計	143,358千円	141,298千円
繰延税金資産(負債)の純額	42,570千円	56,150千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	8.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.9%
住民税均等割等	3.5%	5.6%
評価性引当額	0.9%	0.7%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	52.8%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,401円96銭	1株当たり純資産額 1,519円12銭
1株当たり当期純利益金額 57円10銭	1株当たり当期純利益金額 32円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,975,356	7,803,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,975,356	7,803,540
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,688,738	5,136,879

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	324,820	182,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,820	182,502
期中平均株式数(株)	5,688,739	5,645,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社ヤマト	191,911	61,411
		武田薬品工業株式会社	15,730	61,032
		株式会社朝日工業社	123,160	46,185
		新日本空調株式会社	93,906	40,473
		株式会社大気社	17,707	27,959
		ダイダン株式会社	45,319	22,705
		大成温調株式会社	56,970	19,085
		株式会社テクノ菱和	43,933	18,364
		三機工業株式会社	34,900	18,287
		富士フイルムホールディングス株式会社	6,655	17,143
		日比谷総合設備株式会社	18,942	15,456
		橋本総業株式会社	15,000	14,370
		川崎設備工業株式会社	100,683	13,692
		株式会社東日本銀行	56,000	10,080
		住友精密工業株式会社	16,744	9,694
		全日本空輸株式会社	25,467	6,315
		株式会社商工組合中央金庫	63,000	6,300
		株式会社山武	3,000	6,114
		その他(15銘柄)	129,776	41,756
		計	1,058,808	456,429

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント㈱ (マネー・マネージメント・ファンド)	20,566,612	20,566
		小計	20,566,612	20,566
投資 有価証券	その他 有価証券	東京海上日動火災保険㈱ (東京海上国内債券ファンド)	179,574,022	200,027
		小計	179,574,022	200,027
		計	200,140,634	220,594

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,246,637	7,718	19,400 (19,400)	1,234,955	790,877	38,889	444,078
構築物	37,552	2,000	2,500	37,052	30,241	1,409	6,811
車両運搬具	121,279	13,168	16,974	117,474	83,021	18,038	34,452
工具、器具及び備品	70,855	-	839	70,015	57,573	4,160	12,442
土地	1,014,381	29,214	-	1,043,595	-	-	1,043,595
リース資産	45,422	3,488	-	48,910	22,182	11,129	26,728
有形固定資産計	2,536,128	55,589	39,713 (19,400)	2,552,004	983,896	73,627	1,568,107
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,610	3,767	1,838	5,842
リース資産	-	-	-	33,683	18,244	8,420	15,438
電話加入権	-	-	-	13,008	-	-	13,008
無形固定資産計	-	-	-	56,301	22,012	10,259	34,289
長期前払費用	40,785	27,063	-	67,849	1,808	815	66,041
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,866	15,624	4,430	16,462	21,597
賞与引当金	200,000	205,000	200,000	-	205,000
役員賞与引当金	26,000	24,000	26,000	-	24,000
完成工事補償引当金	17,070	16,300	17,070	-	16,300
役員退職慰労引当金	104,575	19,100	16,500	-	107,175

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」16,462千円の内訳は、回収による取崩額637千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額15,825千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,828
預金の種類	
当座預金	1,119,341
普通預金	976,992
定期預金	1,200,000
別段預金	814
小計	3,297,148
合計	3,300,976

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成温調株式会社	207,693
三建設備工業株式会社	148,795
株式会社三晃空調	133,555
株式会社ミナモト	80,294
株式会社アカギ	57,193
その他	1,424,614
合計	2,052,146

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	478,033
5月	500,020
6月	466,412
7月	516,518
8月	89,804
9月以降	1,356
合計	2,052,146

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成温調株式会社	198,810
株式会社テクノ菱和	129,026
株式会社日立プラントテクノロジー	112,697
株式会社オーテック環境	88,124
三建設工業株式会社	78,871
その他	824,305
合計	1,431,836

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,336,481	7,743,920	7,648,565	1,431,836	84.2	65.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂熱学工業株式会社	132,589
株式会社朝日工業社	118,472
新日本空調株式会社	69,790
株式会社ヤマト	56,015
株式会社アベックエンジニアリング	52,395
その他	1,277,019
合計	1,706,282

(ロ) 完成工事未収入金の滞留状況

計上時期	金額(千円)
平成23年3月期計上額	1,706,282
平成22年3月期以前計上額	-
合計	1,706,282

営業未収入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	406,036
三菱UFJファクター株式会社	350,530
日立キャピタル株式会社	315,515
SMB Cファイナンスサービス株式会社	218,075
三菱UFJ信託銀行株式会社	17,852
その他	64,682
合計	1,372,694

商品

品名	金額(千円)
管・継手類	179,269
弁類	94,462
特機類	2,706
その他	29,647
合計	306,085

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,011,490	6,760,925	7,098,811	673,604

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	286,456千円
外注費	171,719
経費	215,429
(うち人件費)	(162,768)
計	673,604千円

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
空調自動制御機器	14,026
車両用フリートマーキング	2,016
合計	16,042

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山武	451,635
J F E 継手株式会社	278,113
F Mバルブ工業株式会社	196,650
株式会社大和バルブ	136,053
斎長物産株式会社	112,356
その他	2,179,203
合計	3,354,013

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成 2 3 年 4 月	790,095
5 月	793,983
6 月	792,870
7 月	634,956
8 月	327,382
9 月以降	14,725
合計	3,354,013

買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 継手株式会社	82,018
F Mバルブ工業株式会社	65,592
株式会社大和バルブ	42,437
株式会社 I N A X サンウエーブマーケティング	28,080
橋本総業株式会社	21,839
その他	349,443
合計	589,412

工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社山武	171,060
共栄計装株式会社	38,303
日本電機株式会社	31,746
有限会社村瀬電機	16,227
菱興電機システム株式会社	13,149
その他	331,640
合計	602,128

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	350,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	290,000
株式会社商工組合中央金庫	110,000
株式会社群馬銀行	100,000
その他	130,000
合計	980,000

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
376,685	5,415,621	5,647,918	144,388

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.o-tec.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成23年3月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年5月2日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月28日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月9日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年2月1日 至23年2月28日）平成23年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日 至23年3月31日）平成23年4月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 幸伸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳井 浩一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーテックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。